

# 図書予算政策小論

## ―山手線コンソーシアムの可能性―

牛崎 進\*

### 1. 私立大学図書館の危機

今日、私立大学図書館が危機的状況にあるとする見方が一般的である。この見方の根拠となるデータの最たるものが、専任職員数の大幅な減少である。そして、危機意識の中身は、図書館の最大のコンテンツである蔵書の収集・管理と OPAC データベースのメンテナンス、そして図書館サービス・レベルの維持・改善等の仕事を担う専任職員が減少することは、大学の教育研究や学習を支えてきた図書館の存在意義を低下させてしまうとの懸念である。

大学の主な収入源である学費や手数料（受験料）がかつてのようには値上げできない状況が続いており、また、文部科学省からの補助金も競争的補助金を例外としてその伸びを期待できなくなっている。多くの大学では、大学間競争で生き残るための戦略予算を捻出するために、最大の支出項目である人件費削減を掲げ、特に事務部局の中で図書館の職員が削減されている。

筆者は、図書館資源（職員、図書費及び運営費予算、蔵書、施設設備）を見直し、再配分を進めることを積極的に認めるものであるが、職員の削減計画は、採用・異動・研修等の新たな人事制度と連動させて行うものでなければ、将来、図書館を担う職員の養成や確保が困難になることも銘記

---

\* うしぎき・すすむ／立教大学図書館事務部長

しておかねばならないと考えている。

同様に危機的状況となっているのが、洋雑誌の高騰やオンライン・データベース契約に要する経費の捻出である。図書予算を微増させても焼け石に水状態となっている。最近の学生はオンライン・データベース利用で便宜を享受できるようになったが、彼らの学習を支え、学生時代に広い教養を育ててくれる一般図書の年間購入冊数は減少している。

次項以下で、本誌の特集テーマである「図書予算」について、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム（以下、山手線コンソーシアム）加盟8大学の図書予算の推移を分析し、ついで、立教大学図書館の図書予算政策の事例を紹介する。そして、最後に図書資料の収集・保存で大学図書館間の連携がいっそう必要になっていることを提言する。

## 2. 山手線コンソーシアム加盟大学図書館の現状

山手線コンソーシアムに加盟している8私立大学図書館の図書費を中心とする推移を、2000年度と2005年度のデータで比較した（表1）。この6年間に大学の世界で起きたことと言えば、高校生全入時代を目前にして学部・学科や専門職大学院の開設・改組が目白押しだったことである。図書館の世界では、図書整理業務やカウンター業務のアウトソーシングが拡大し、これに伴って専任職員が減少している。

表1 山手線コンソーシアム加盟館の推移（2000・2005年度）

2000年度	学生数	大学予算 (億円)	学納金 (億円)	図書 館数	専任 職員数	図書予算 (千円)	運営予算 (千円)	受入図書 数(冊)	蔵書数 (冊)	館外貸出 数(千冊)
青山学院大学	20,849	394	170	3	39	408,805	521,212	47,508	1,415,184	182
学習院大学	9,193	114	83	19	34	396,965	776,791	39,057	1,244,336	96
国学院大学	10,268	113	88	2	21	202,748	335,221	23,327	1,226,413	83
東洋大学	27,242	278	225	4	51	307,209	890,917	32,429	1,101,257	208
法政大学	30,234	325	256	3	62	441,932	589,397	53,266	1,759,705	267
明治学院大学	13,138	146	117	2	29	255,538	345,417	24,536	912,615	128
明治大学	35,028	405	322	3	57	651,381	682,443	56,567	1,877,000	212
立教大学	15,128	195	151	8	41	404,184	623,423	35,297	1,475,541	86

2005年度	学生数	大学予算 (億円)	学納金 (億円)	図書 館数	専任 職員数	図書予算 (千円)	運営予算 (千円)	受入図書 数(冊)	蔵書数 (冊)	館外貸出 数(千冊)
青山学院大学	20,411	249	187	2	30	442,062	719,845	40,792	1,590,893	223
学習院大学	8,500	112	85	19	30	420,772	760,709	39,094	1,434,279	123
国学院大学	10,007	121	95	2	21	260,798	316,933	33,390	1,346,345	82
東洋大学	27,521	294	244	4	36	316,851	555,040	28,855	1,258,844	212
法政大学	29,735	390	318	3	29	442,300	762,662	31,846	1,566,848	337
明治学院大学	12,090	149	125	2	29	331,438	374,685	26,350	1,008,435	117
明治大学	32,065	426	321	3	46	718,052	925,441	48,006	2,150,019	325
立教大学	16,420	214	168	6	40	463,829	745,258	37,073	1,625,000	150

出典：『日本の図書館』（日本図書館協会）

- ・学生数 / 専任職員数：当該年度の5月1日現在
- ・受入図書数 / 館外貸出数：当該年度の前年度分
- ・蔵書数：当該年度の前年度末現在

各大学図書館への聴取

・図書費・運営費（運営費は人件費を含まない経常的経費（図書費を含む）

各法人の決算報告書

- ・大学予算 / 学納金は、各大学の消費収支内訳表の収入の部による。大学予算は帰属収入の額を使用。

## (1) 図書費の推移

8大学すべてで図書費は増えている。しかし、2000年度から6年間に学生数の増減があったことや大学予算規模が大きくなった（7大学）等の変動要素があり、これらとの関連から図書費増の実質を分析する必要がある。

大学予算に占める図書館運営費（図書費含む）の推移を表2に示した。運営費には職員人件費を含んでいないので、大学予算に占める図書館総経費の推移を総体として比較するためには、表1の専任職員数の変動も見ておくべきである（8大学中7大学で職員数が減少）。

大学予算に占める図書費の比率は、8大学中6大学で増加している。この増加の内訳を参照するデータとして学生一人あたりの指数（表3）を見ると、大学予算に占める図書費の比率が低下した大学ほど、学生一人あたりの図書費の伸びが少なかったことが分かる。

表2 大学予算に占める図書館運営費・図書費

（表1により算出）

	運営費 / 大学予算		図書費 / 大学予算		図書費 / 学納金	
	2000年度	2005年度	2000年度	2005年度	2000年度	2005年度
青山学院大学	1.32%	2.89%	1.04%	1.76%	2.40%	2.36%
学習院大学	6.81%	6.80%	3.48%	3.76%	4.78%	4.95%
国学院大学	2.97%	2.62%	1.79%	2.16%	2.30%	2.75%
東洋大学	3.20%	1.89%	1.11%	1.08%	1.37%	1.30%
法政大学	1.81%	1.96%	1.36%	1.13%	1.66%	1.39%
明治学院大学	2.37%	2.51%	1.75%	2.22%	2.18%	2.65%
明治大学	1.69%	2.17%	1.61%	1.69%	2.02%	2.24%
立教大学	3.20%	3.48%	2.07%	2.17%	2.68%	2.76%
平均	2.92%	3.04%	1.78%	2.00%	2.42%	2.55%

表3 学生一人あたりの図書館経費

（表1により算出）

	図書費（円）			運営費（図書費含む）（円）		
	2000年度	2005年度	増減比	2000年度	2005年度	増減比
青山学院大学	19,608	21,658	110.45%	24,999	24,321	97.29%
学習院大学	43,181	49,503	114.64%	84,498	89,495	105.91%
国学院大学	19,746	26,062	131.99%	34,595	31,671	91.55%
東洋大学	11,277	11,513	102.09%	32,704	20,168	61.67%
法政大学	14,617	14,878	101.79%	19,495	25,649	131.57%
明治学院大学	19,450	27,414	140.95%	26,291	30,991	117.88%
明治大学	18,596	22,394	120.42%	19,482	28,861	148.14%
立教大学	26,718	28,248	105.73%	40,800	45,387	111.24%
平均	21,649	25,209	116.44%	35,358	37,068	104.84%

図書費は、学生用の図書や雑誌等の購入にすべて充てているわけではないので、図書費から研究用の図書や雑誌の購入分を引いてしまうと、学生用に購入できる図書資料の予算は、年額で学生一人あたり1万円以下という額になるだろう。

## (2) 受入図書数の推移

2000年度対比で2005年度に受入図書数が増えたのは4大学であった。図書予算は8大学とも増えているのに対し、4大学で受入図書数が減少したのは、洋雑誌の高騰ほかの要因によるものと思われる。なお、学生一人あたりの図書費の伸びが少なかった2大学で、受入図書数も減少している。このまま続けば、学生が借りたくなる図書がしだいに減少し、貸出冊数等のサービス指標に影響が出てくるかもしれない。

## (3) 運営費の推移

運営費が2000年度から減少したのは4大学であった。運営費には図書費も入っているので、図書費が8大学とも増えているにもかかわらず運営費が減少した4大学では、図書館が経費節減を図ったか、もしくは図書館の運用予算が削減されたものと思われる。運営費が増加した大学、例えば立教大学では、夜間・休日開館業務の拡大や図書整理業務のアウトソーシング予算が大幅に増えている。

## (4) 館外貸出数の推移

上記(1)から(3)までで山手線コンソーシアム加盟館の図書館サービスを支える図書費・受入図書数・運営費の推移をみてきた。それぞれに事情が異なり、予算や学生一人あたりの指数を増やしている大学もあるが、多くの大学が逼迫度を強めている。

では、予算や指数が2000年度対比で減少している大学では、サービスは低下したのだろうか。この推移を見るために館外貸出数について見ると(表1)、館外貸出数が減少したところは3大学あったが、5大学では増加している。

図書館に長く在職している職員の図書館の現状に対する危機意識は、予

算の逼迫と職員の減少に基づくものであるが、大学当局者は、学生や教職員からの直接的アピールがなければ、図書館の危機をなかなか理解してくれないかもしれない。予算や職員の減少では逼迫しているが、サービス指数として館外貸出数が増加していることの意味を、図書館職員は冷静に受けとめるべきだろう。むしろ、図書館の危機は、危機を乗り越える意志と能力を持った職員の確保と養成に取り組んでいるかどうかにかかっていると言えよう。また、危機を乗り越えるためには、図書館の自助努力に加えて、大学間の深い連携も求められているのである。

### 3. 立教大学図書館と「図書予算」

立教大学の図書予算は、図書館分と学部管轄予算分（教員数に基づいて学部配に配当される予算で、研究費と図書費から成る。図書費は学部管轄予算の35%以上をミニマムとしている）から成り、その合算額が図書館で執行されている。この内、図書館が大学当局と折衝しているのは図書館分の図書予算である。大学全体の図書予算は、以下の勘定科目ごとに一括して全学枠の予算書に載る。

- ・図書（資産計上）
- ・図書資料費（非資産計上）
- ・その他の図書資料費（非資産計上。データベース契約料はここに入る）

図書館分の図書予算は、上記の勘定科目に従って大別して以下の使途に分けて執行している。

- ①図書館本館（池袋キャンパスの学生用図書資料）
- ②新座図書館（新座キャンパスの学生用図書資料）
- ③オンライン・データベース契約料（全学共用分。学部が個別に契約している分を除く）
- ④図書館特別図書（原則として一組50万円以上の高額図書。図書館と学部等から申請し、図書館長が提示する選書原案に基づき図書館運営委員会で審議・決定）
- ⑤文部科学省補助金（研究設備図書）

図書館分図書予算の過去5年の推移を表4に示す。

表4 立教大学図書館の図書予算

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
図書館分	本館（池袋）	70,889,156	77,340,089	83,790,831	85,790,831	87,491,000
	新座図書館	11,120,985	12,170,822	13,220,953	14,220,959	16,000,000
	オンラインDB	委託費	委託費	委託費	15,584,947	19,587,911
	特別図書	50,156,921	50,156,989	46,879,441	46,999,953	47,000,000
	研究設備補助金	11,085,564	0	2,499,000	6,718,603	15,926,000
	小計	143,252,626	139,667,900	146,390,225	169,315,293	186,004,911
学部・研究科・研究センター等		276,754,072	273,873,787	268,037,773	281,845,491	288,588,345
学部・研究科開設用図書		0	4,968,562	0	12,668,348	0
合計		420,006,698	418,510,249	414,427,998	463,829,132	474,593,256

注：2002～2005年度は決算額。2006年度は予算額。

注：文部科学省研究設備整備費等補助金（図書）は、2005年度まで採択された場合にのみ執行していた。

2006年度から補助金採択の有無によらず執行することになった。

表4から明らかなように図書館分の図書予算は年々増えている。多くの私立大学図書館で図書予算が圧縮傾向にある中で増えているのは、図書館の学生用図書予算計画に財務部を始めとする大学当局が一定の理解を示していることが背景にある。また、法人から申請する文部科学省の各種補助金に、図書館として考えうる最大の申請をし、採択されていることも、大学当局の理解を得やすくしていることもある。

学生用図書予算計画は、以下3点の考え方に基づいている。

- ・図書館サービスの最大のコンテンツは図書資料である。
- ・図書館は、学納金の使途を学生一人あたりの図書費という数値で保証人に説明する責務があると考えている。
- ・図書予算の増額は純増要求としてではなく、図書館運営費の節減とセットで考える。

立教大学図書館の年間経費には、予算折衝の対象となる図書予算と運営予算の他に人件費がある。ちなみに2005年度の年間経費は、

- ・図書予算（決算額）－ 4.6億円
- ・運営予算（予算額）－ 3.0億円

・人件費（決算額）－ 6.5 億円

の総額 14.1 億円である。この総額及び内訳をどのように評価できるだろう。4.6 億円のコンテンツ（図書資料、データベース・電子ジャーナル）を運営するために約 9.5 億円の経費をかけているバランスの悪さに、筆者はかねてより疑問を持ってきた。その配分比は逆ではないかというものである。

したがって、図書館にできることは、図書館資源の再配分による支出構造の転換ということになる。求められているのは、学生の満足度の向上に資する図書館サービスの設計であり、数値目標を掲げてサービスを改善することである。立教大学図書館では、こと図書予算に関しては学納金収入に占める学生用図書予算（表 4 の主に図書館分予算）について数値目標を掲げて臨んできた。これまでのところは、年次計画による増額を概ね達成できている。

#### 4. 大学・学習支援・図書館の連環—図書館の古典的パラダイムの復興

図書館は大学の心臓部である、との古典的フレーズがある。教員と学生の「本業」である教育研究や学習を推進する情報基盤として、図書館の充実が欠かせないとの意である。

今日、私立大学は大学間競争で生き残りをかけて個性化、高度化の政策を進めている。その方向性は大学ごとに特徴があっていいわけであるが、大学の最大のステークホルダーである学生の教育と彼らの学習環境の整備こそが私立大学発展の最優先課題であろう。

図書館は、つい最近まで利用者の自主的来館を受身で待っているところだった。これを能動的なものにしようとする試みが始まったのは、ここ 10 年のことである。転機となったのは、以下のような事情であった。

##### (1) 学生支援の強化・総合化

学生を育てて社会に送り出す—私立大学の古典的役割—使命を果たすため、また、私立大学の社会的責務（University Social Responsibility）からも学生支援を強化・総合化する取り組みが目立つようになっている。例えば、ファカルティ・ディベロップメント（FD）や学生による授業評価アンケートに



見られる授業内容の改善、学生個人データベース構築による学生の履修状況の把握およびキャリア形成等の支援、そして学生サービス窓口の統合化（ワンストップサービス）の開始などである。ちょうどこうした時期に図書館は、従来の受身での正課外支援から能動的な正課支援へとサービスの基軸を移す政策へと舵をきり始めたのである。立教大学を例にすれば、学部・研究科の初年次生を対象とする授業内情報検索講習会の実施がこれに相当するものとなった。

## (2) 利用案内から情報リテラシー教育へ

インターネットの普及とともにオンライン・データベースや電子媒体資料が多様化したことを受けて、従来の図書館や OPAC の利用案内に加えてデジタル情報源の利用講習会を開催する図書館が増えている。これが今日の情報リテラシー教育を重視する政策に結びつくことになった。こうした変化は、最大の利用者である学生に積極的に働きかけることの意味を図書館に強く認識させることになったのである。

図書館は若者の活字離れや入学者の学力不足にどのように対処できるだろうか。これは図書館単独で対処できるものではなく大学界の課題とも言えるものであるが、既存の蔵書の活用を始めとして、学生に読んで欲しい図書や彼らの関心を惹きつけられる幅広い図書資料を整備することも図書館が工夫できる第一歩であろう。情報リテラシー教育では、図書資料の検索ガイダンスにとどまらず、図書の読み方、論文の書き方、プレゼンテーションの仕方等も取り込む大学が出始めている。

このように、学生の授業参加への側面支援、学生の幅広い教養を育む図書資料の整備、キャリア形成への図書資料・情報の提供などを通じて、図書館は学習支援を糸口に大学（学部・研究科や事務局）の諸活動との連環の度を強めることの意義を認識するようになった。この連環が好循環をもたらせば、「図書館は大学の心臓部である」との認識が改めて学内で醸成され始める筈である。大学のトップは学生支援のラインアップの中に図書館も引き合いにして、自信をもってステークホルダー各層に話す内容を提示するようになるだろう。しかし、この連環の潤滑油となるのは、パソコン台数等の情報環境の整備を基盤として、やはり図書館サービスの最大のコン

テンツとなる図書資料の充実ということになる。

## 5. 山手線コンソーシアムの可能性

私立大学図書館は、大学から配当される諸資源を使って学生や教職員に図書館サービスのコンテンツとなる図書資料やデジタル情報源を収集し、その利用環境を整備・充実させる役割を担っている。しかし、図書費を中心に見たように、図書館職員が減少している中で個々の図書館が単独で整備・充実を図ることが困難な状況にあることも事実である。

従来、図書館の世界では、図書館間相互貸借（ILL）で協力のネットワークを張ってきたが、図書資料の分担収集や保存においても連携を強めていく戦略がそろそろ必要になろうとしている。

山手線コンソーシアムでは、各図書館が責任を持って国内の大学紀要 50 誌（8 大学の合計で 400 誌）を保存する事業と OPAC の横断検索を実現させてきたが、逼迫の度が強くなっている図書費の有効活用を図るなど、以下に例示する協力事業について具体的なプログラムの検討に着手しつつある。

- (ア) 外国雑誌・新聞の分担収集・保存
- (イ) 高額図書の収集情報の交換および分担収集・保存
- (ウ) マイクロ資料の分担収集・保存
- (エ) 分担収集・保存情報の図書館システムへのエントリー
- (オ) 各種研修プログラムの共同開催
- (カ) アウトソーシングの共同事業化

こうした協力事業にはコンソーシアムとして直ちに取り組みそうなものもあり、各大学の人事部や財務部の理解が欠かせないものもある。いずれにせよ実現を図っていくためには、各コンソーシアム館の政策が、これまで以上に大学間の連携を強く意識したネットワーク型図書館経営へとシフトしていく段階に立ちつつあることはまちがいのないところであろう。すべては自大学の図書館利用者の情報環境の整備を目的とするものである。